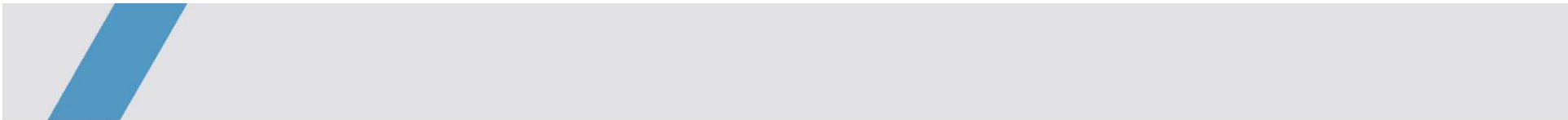




神奈川県の財政状況と起債運営



1

神奈川県概要

神奈川県概要	3
積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	5
SDGsの推進（「かながわ気候非常事態宣言」、「神奈川県水防災戦略」、グリーンボンド）	6
新型コロナウイルス 県の対応：3年度の予算措置	18

2

令和2年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況	20
健全化判断比率等（令和2年度決算）	21
歳入構造	22
歳出構造	23
県税収入等の推移	24
県債新規発行額と現在高の推移	25

3

起債運営について

起債運営の基本的な考え方	27
県債管理目標	28
償還財源の確保	29
市場を通じた資金調達	30
令和3年度市場公募債発行計画	31



1 神奈川県概要

神奈川県概要 1



922万人
(全国第2位)

1	東京都	1,384万人
2	神奈川県	922万人
3	大阪府	883万人
4	愛知県	755万人
5	埼玉県	739万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和3年1月1日現在)」



559万人
(全国第2位)

1	東京都	863万人
2	神奈川県	559万人
3	大阪府	520万人
4	愛知県	445万人
5	埼玉県	437万人

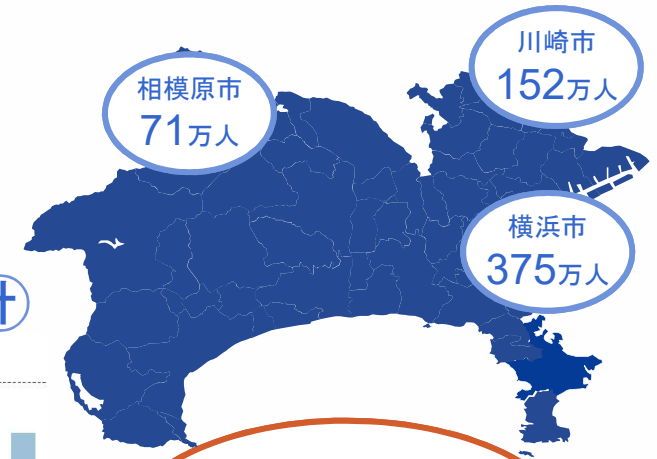
総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和3年1月1日現在)」



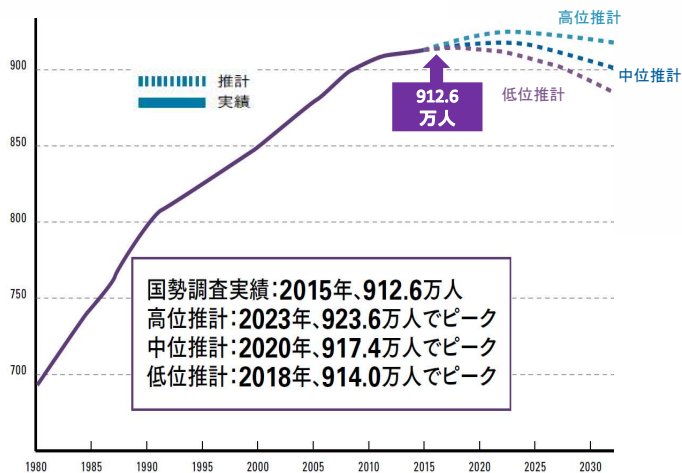
12,312人
(全国第2位)

1	東京都	39,493人
2	神奈川県	12,312人
3	沖縄県	5,110人

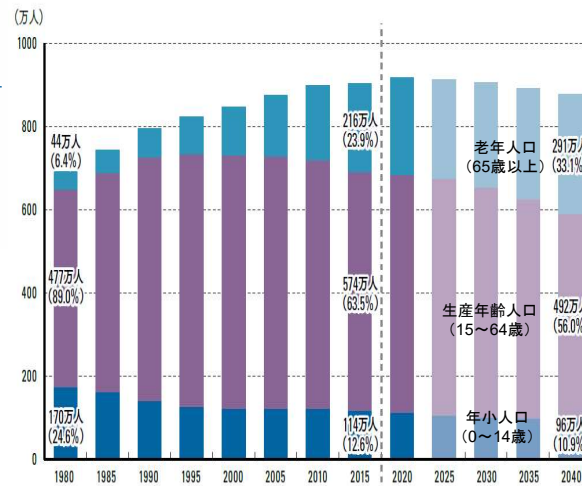
総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和3年1月1日現在)」※日本人のみ



総人口の推計



年齢3区分別の人口推計



人口 922万人
(全国第2位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和3年1月1日現在)」

神奈川県概要 2

県内総生産 (名目)

35.7兆円
(全国第4位)

1	東京都	107.0兆円
2	愛知県	40.9兆円
3	大阪府	40.1兆円
4	神奈川県	35.7兆円
5	埼玉県	23.2兆円

内閣府:「平成30年度県民経済計算について」

学術 研究機関数 (民営)



491事業所
(全国第2位)



**従業員数
62,907人**
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成26年経済センサス基礎調査」

製造品 出荷額等

17.7兆円
(全国第2位)

1	愛知県	47.9兆円
2	神奈川県	17.7兆円
3	静岡県	17.1兆円
4	大阪府	16.9兆円
5	兵庫県	16.2兆円

経済産業省:「2020年工業統計調査(令和元年実績)」

一人当たり 県民雇用者 報酬

506万円
(全国第2位)

1	東京都	581万円
2	神奈川県	528万円
3	北海道	509万円
4	千葉県	498万円
5	愛知県	498万円

内閣府:「平成30年度県民経済計算について」

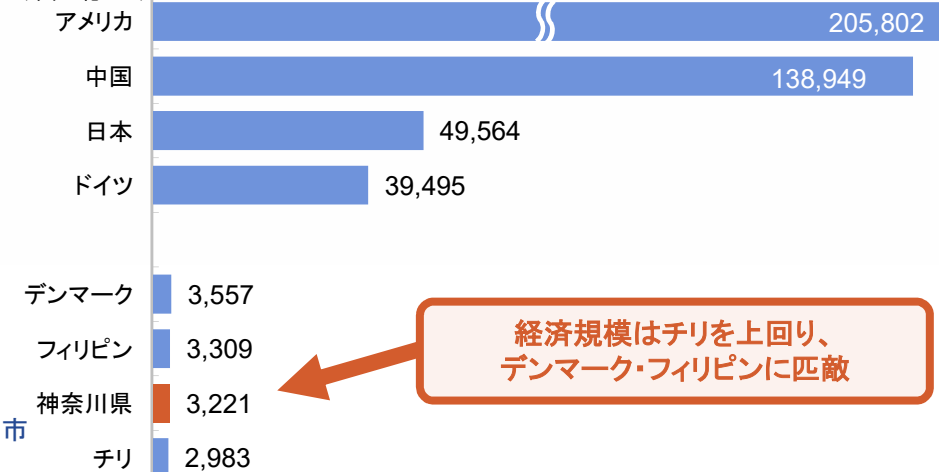
製造品出荷額等【主な市町村別】



Kanagawa Prefectural Government

県内総生産の国際比較

(単位:億ドル)



経済規模はチリを上回り、
デンマーク・フィリピンに匹敵

神奈川県:「平成30年度県民経済計算」

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』

H16年10月～H22年3月
認定企業 80 件、
県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』

H22年4月～H28年3月
認定企業 99 件、
県内総投資額約4,129億円

『セレクト神奈川100』

H28年4月～R2年3月
認定企業 94 件、
県内総投資額約4,054 億円(予定額含む)

『セレクト神奈川NEXT』

R元 年11月～
認定企業 44 件、
県内総投資額約1,367億円(予定額含む)

県央地域	
4	(株)リコー
5	日産自動車(株)
6	ソニー(株)
15	三菱重工業(株)
16	ソーラーフロンティア(株)
4	(株)牧野フライス製作所
6	(株)ニコン
7	アンリツ(株)
11	(株)ペン
13	プライムデリカ(株)
3	三菱電機(株)
12	(株)放電精密加工研究所
6	オルガノ(株)

県西地域	
1	富士フイルム(株)
14	富士フイルム(株)
8	花王(株)
12	日本新薬(株)
8	藤田観光(株)



湘南地域	
3	東京応化工業(株)
8	アズビル(株)
9	スタンレー電気(株)
10	(株)アルバック
11	日本精工(株)
1	ジンマー・バイオメット(同)
2	河西工業(株)
7	アズビル(株)
3	キヤノン(株)

川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
13	JFEスチール(株)
2	日本電産(株)
5	キヤノン(株)
5	日立化成(株)
9	(株)ジーシー
13	JSR(株)
2	味の素(株)・味の素食品(株)

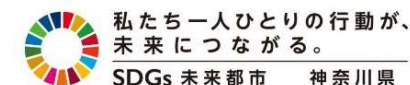
横浜地域	
7	日産自動車(株)
12	富士ゼロックス(株)
1	京セラコネクタプロダクツ(株)
10	(株)資生堂
14	Apple Japan(同)
4	(株)ユーグレナ
6	(株)IHI
8	(株)村田製作所
11	(株)東芝
14	いすゞ自動車(株)
1	(株)ディー・エヌ・エー
4	(株)ケン・コーポレーション
5	三菱ケミカル(株)
7	京浜急行電鉄(株)

横須賀三浦地域	
3	三菱電機(株)
9	(株)ニフコ
10	ニッセイ・リース(株)
9	(株)TBM

※位置図は主な企業の抜粋
※令和3年8月31日現在

SDGsの推進 ① 概要

神奈川県は、SDGsの推進に取り組んでいます



SDGs(持続可能な開発目標)とは

- 2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの推進 ②「かながわ気候非常事態宣言」

「かながわ気候非常事態宣言」



- 令和元年の台風第15号及び第19号は、全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生
- これらは地球温暖化などの気候変動の影響と言われており、神奈川県は気候非常事態を宣言

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）

風水害対策の強化に向けて、河川等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の水害対策への支援等ハード・ソフト両面からの[「水防災戦略」の推進](#) など

2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進

太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、県で水力発電した電力を環境付加価値を上乗せして販売し、その分を環境施策に活用する「アクア de パワーかながわ」 など

3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の充実 など

SDGsの推進 ③「神奈川県水防災戦略」

「神奈川県水防災戦略」



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- （目標1） 水害からの逃げ遅れゼロ
- （目標2） 県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減

（1）緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 ～すぐ調べ、すぐ対応～

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を図る事業
（その後も、定期的にパトロールや点検など維持管理を実施）

例：老朽化護岸の整備



【施工前】

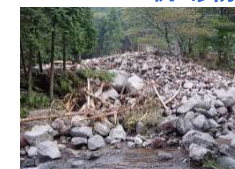


【施工後】

（2）中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 ～加速し、強化する～

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る事業

例：砂防堰堤の整備



【施工前】



【施工後】

（3）災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ～しっかり備える～

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を図る事業

SDGsの推進 ④グリーンボンドのフレームワークとSPO

「神奈川県水防災戦略」を元にフレームワークを策定、SPOを取得

- グリーンボンド発行のため、「水防災戦略」を元にグリーンボンドフレームワークを策定
- 第三者機関として、R&I(株)格付投資情報センター)からSPO(セカンド・パーティー・オピニオン)を取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省のガイドラインに適合していることを確認済み

1 調達資金の使途

SPO結果 ・対象事業は、グリーンボンド原則のカテゴリ「気候変動への適応」に該当

2 プロジェクトの評価と選定プロセス

SPO結果 ・気候非常事態宣言や水防災戦略は、関係法令等に基づいて策定
・有識者会議やパブリックコメントにより、専門性、第三者性も確保

3 調達資金の管理

SPO結果 ・資金管理体制は確立されており、監査等により第三者性も確保

4 レポーティング

SPO結果 ・資金充当状況と環境改善効果は、毎年で県のWEBサイトで公開

SDGsの推進 ⑤グリーンボンドによる環境改善効果

グリーンボンドで水害を防止

- 2020年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、海岸、砂防事業に充当

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

- ・破損や老朽化等による緊急補修や補強を行い、緊急箇所の復旧を図る

環境改善
効果

【河川】河床掘削・樹木伐採 38河川72箇所 など(令和2年度)
河床掘削・樹木伐採 47河川80箇所 など(令和3年度)

(2) 中長期的な視点で取り組みを加速させるハード対策

- ・減災、強靱化の観点から充実強化を図る

環境改善
効果

【河川】浸水面積 約75ha→0ha、浸水区域内人口 約1,360人→0人、
想定被害額 約90億円→0円

【海岸】海岸保全施設の整備 4海岸

【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など

SDGsの推進 ⑥令和2年度グリーンbond発行概要

令和2年度グリーンbond発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンbondの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討(令和2年10月21日～22日)
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンbondの募集を開始(令和2年10月23日)



発行額(50億円)に対して約6倍の注文が集まり、募集開始後すぐに完売

銘柄名称	神奈川県第1回5年公募公債(グリーンbond)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	50億円
発行利率	0.02%
引受会社	SMBC日興証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社
投資表明 投資家	本県グリーンbondを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 令和2年度グリーンボンドの投資表明の状況

投資表明投資家一覧(令和2年12月1日時点 40件)

(五十音順)

アセットマネジメント One 株式会社	一般社団法人 かながわ土地建物保 全協会	一般財団法人 シルクセンター国際 貿易観光会館	日本コープ共済生活 協同組合連合会	山北町
学校法人 岩崎学園	川崎信用金庫	吹田市	平塚信用金庫	生活協同組合 ユーコープ
大井町	独立行政法人 環境再生保全機構	セレサ川崎 農業協同組合	株式会社フリーデン	横浜エフエム放送 株式会社
株式会社 神奈川銀行	株式会社 サカタのタネ	中栄信用金庫	馬淵建設 株式会社	株式会社 横浜銀行
神奈川県厚木市	さがみ信用金庫	独立行政法人 中小企業基盤整備 機構	株式会社三井住友 銀行	横浜市 信用保証協会
一般財団法人 神奈川県教育会館	公益財団法人 自動車リサイクル促 進センター	中南信用金庫	三井住友トラスト・ア セットマネジメント 株式会社	横浜信用金庫
一般財団法人 神奈川県厚生福利 振興会	株式会社 十六銀行	長野県	株式会社 三菱UFJ銀行	一般財団法人 横浜総合医学振興 財団
かながわ信用金庫	湘南信用金庫	二宮町	公益財団法人 宮ヶ瀬ダム周辺振興 財団	株式会社 琉球銀行

SDGsの推進 ⑦ 水防災戦略 令和3年度の主な事業

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

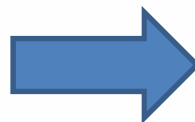
《河川の緊急対応》

- 増水時に被災する恐れがある老朽化護岸の緊急補修工事等を実施
【歌川(伊勢原市)、相模川(相模原市)など 23河川31箇所】
- 市町村が強く要望している区間や氾濫の危険性が特に高い区間について、堆積土砂の撤去等を重点的に実施
【境川(相模原市)、早川(箱根町)など47河川】

施工前



■ 金目川 河床掘削



施工後



(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策

《遊水地や流路のボトルネック箇所の整備》

○ 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、国の補助金を最大限活用し、重点的・集中的に実施

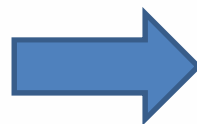
【山王川(小田急橋梁架替)、境川(相鉄橋梁架替)、柏尾川(新規遊水地)など7箇所】

○ R3年度完成 境川(風間遊水地)

施工中



■ 引地川下土棚遊水地



整備イメージ



遊水地やボトルネック箇所の整備

1 境川風間遊水地

工事中



3 境川相鉄橋梁架替

工事中



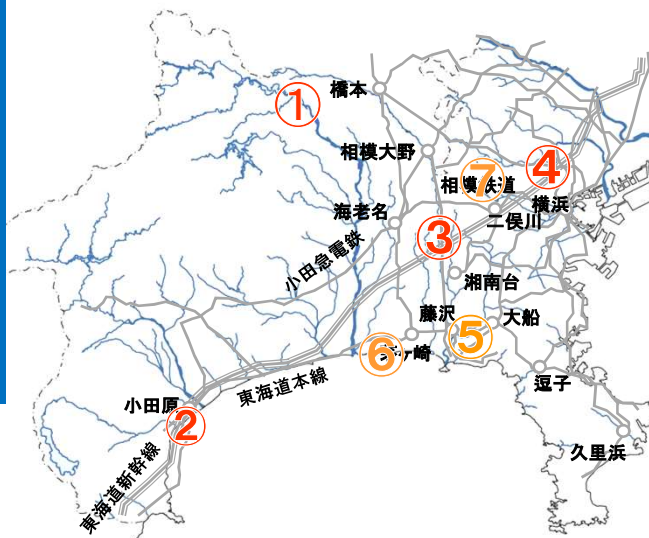
4 矢上川地下調節池

工事中



2 山王川小田急橋梁架替

工事中



5 柏尾川新規遊水地

用地
取得中

6 小出川新規遊水地

用地
取得中

7 恩田川新規遊水地

用地
取得中

※令和2年度に引地川下土棚遊水地本体工事が完成

(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策

《土砂災害防止施設の整備》

- 急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、過去にがけ崩れがあった箇所や要配慮者利用施設のある箇所などについて、重点的に整備を実施

【横須賀市(大滝町)、横浜市(鶴見2丁目A)等】

- 地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受けるおそれのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施

【小田原市(山岸沢)、山北町(菩提沢^{ほだいさわ})等】

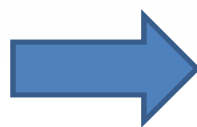
施工前



施工後



■ 急傾斜地崩壊防止
施設の整備
横浜市(松見町3丁目)



SDGsの推進 ⑧ 令和3年度グリーンボンドについて

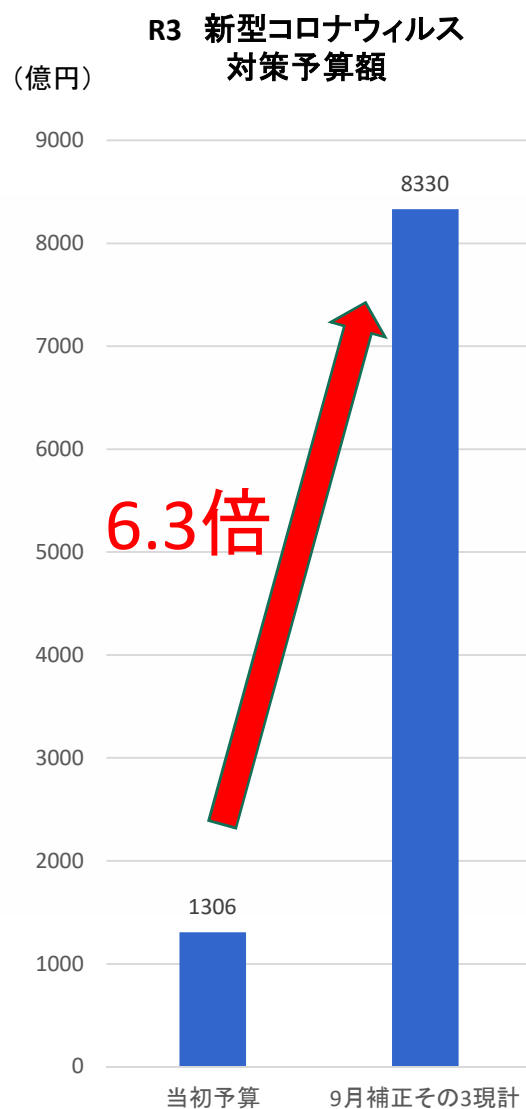
○ 令和3年度も5年債でグリーンボンドを発行予定

【令和3年度グリーンボンドの概要】

年限	5年(満期一括償還)
発行総額	100億円(予定)
発行時期	令和3年10月下旬(予定)
主幹事	事務主幹事: SMBC日興証券株式会社 共同主幹事: 野村證券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2018及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を受けています。



新型コロナウイルス 県の対応：3年度の予算措置



令和3年度の新型コロナウイルス対策の予算額は、

8,330億円 (9月補正その3現計予算)

※ 財源の9割超は国庫。

【直近の補正予算の状況】

① 9月補正その1 **1,620億円**

- ・診療体制・検査体制の維持 1,150億円
- ・軽度・無症状患者宿泊療養施設の借上げ等 223億円
- ・ワクチン接種体制の強化 118億円
- ・中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助 42億円 ほか

② 9月補正その2 **434億円**

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 415億円 ほか

③ 9月補正その3 **367億円**

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 363億円 ほか



2 令和2年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- ・令和2年度(決算見込)は、実質収支で720億円の黒字。
- ・このうち、国の交付金666億円を令和3年度に国に返還する必要があるが、これを考慮してもなお、実質収支は、53億円の黒字。

(百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度 (決算見込)
歳入総額 a	1,815,723	1,841,765	(2,440,883) 2,507,567
歳出総額 b	1,797,731	1,823,382	2,300,717
歳入歳出差引額 a-b=c	17,992	18,382	(140,165) 206,849
翌年度に繰り越すべき財源 d	13,039	14,699	134,816
実質収支 c-d=e	4,952	3,683	(5,348) 72,032
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	△1,446	△1,269	(1,665) 68,349

※令和2年度の()内は特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いた額)。

Kanagawa Prefectural Government

主な企業会計決算額の推移

流域下水道事業会計、水道事業会計及び電気事業会計
全て経常利益を確保。

(百万円)

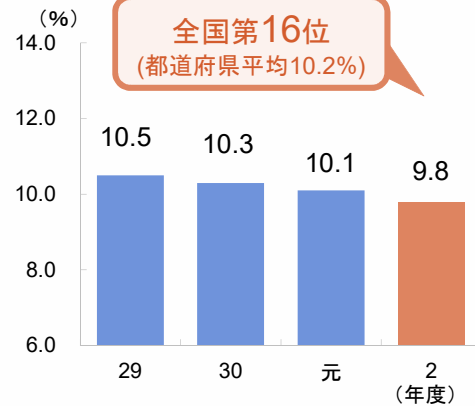
区 分	30年度	元年度	2年度 (決算見込)
流域下水道事業会計	流域下水道事業収益	—	—
	流域下水道事業費用	—	—
	純損益	—	—
	経常損益	—	—
水道事業会計	水道事業収益	55,711	54,834
	水道事業費用	49,410	49,704
	純損益	6,301	5,129
	経常損益	6,314	5,042
電気事業会計	電気事業収益	8,181	7,839
	電気事業費用	7,282	7,233
	純損益	899	606
	経常損益	427	603

※流域下水道事業会計は、2年度から企業会計に移行。

健全化判断比率等（令和2年度決算）

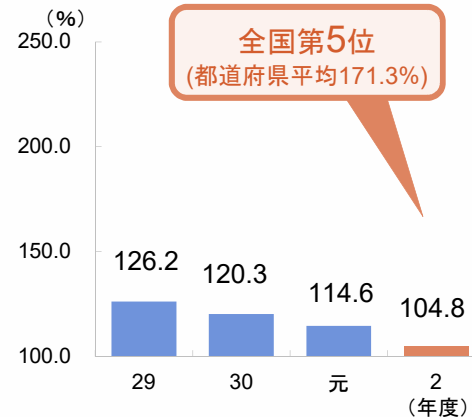
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

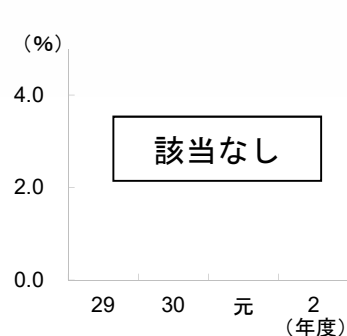


(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	2年度決算 (見込)	順位
財政力指数	0.88	第3位
経常収支比率	98.4%	第45位
人口1人当たり 地方債現在高	370,259円	第2位
人口10万人当たり 職員数	584人	第1位

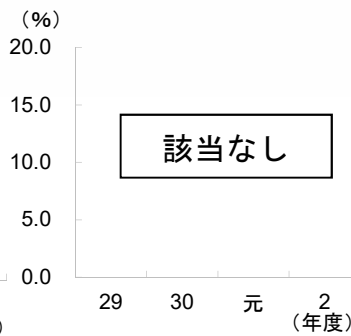
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



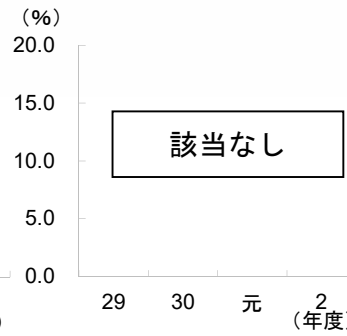
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

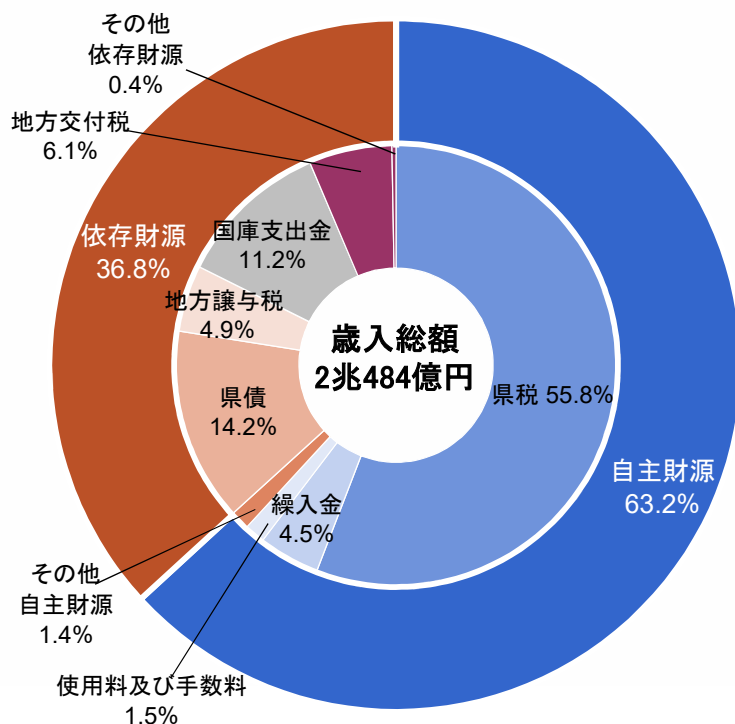


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は令和2年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源
÷ 経常一般財源総額 × 100

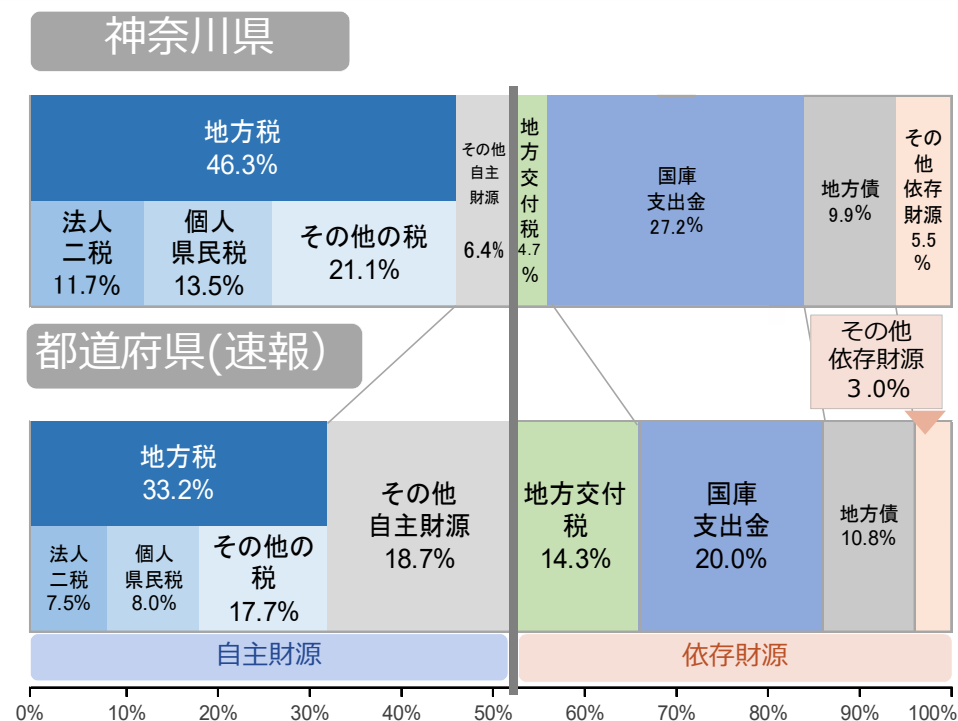
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和3年度一般会計当初予算歳入内訳



令和2年度普通会計決算(歳入)

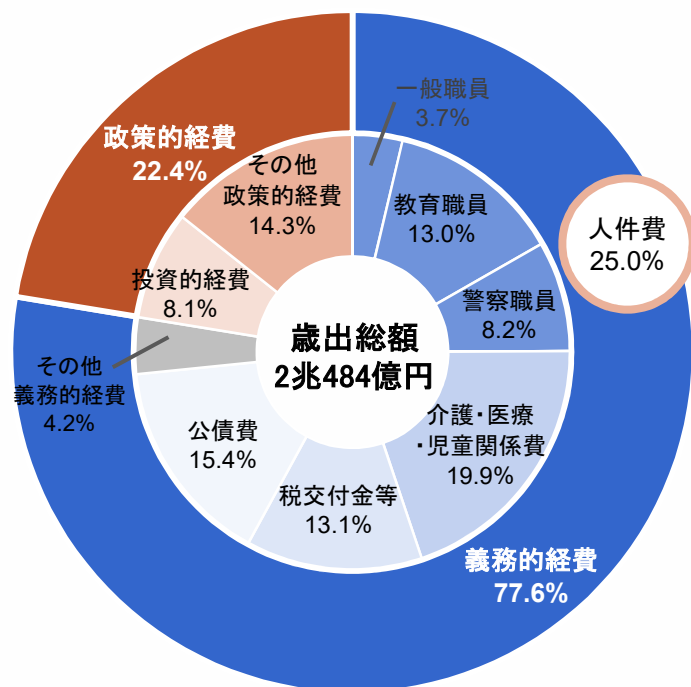


- 令和2年度普通会計決算においては、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の額が大幅に増えたこと等に伴い、自主財源の割合が低下。(令和元年度:68.6% → 令和2年度:52.7%)
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

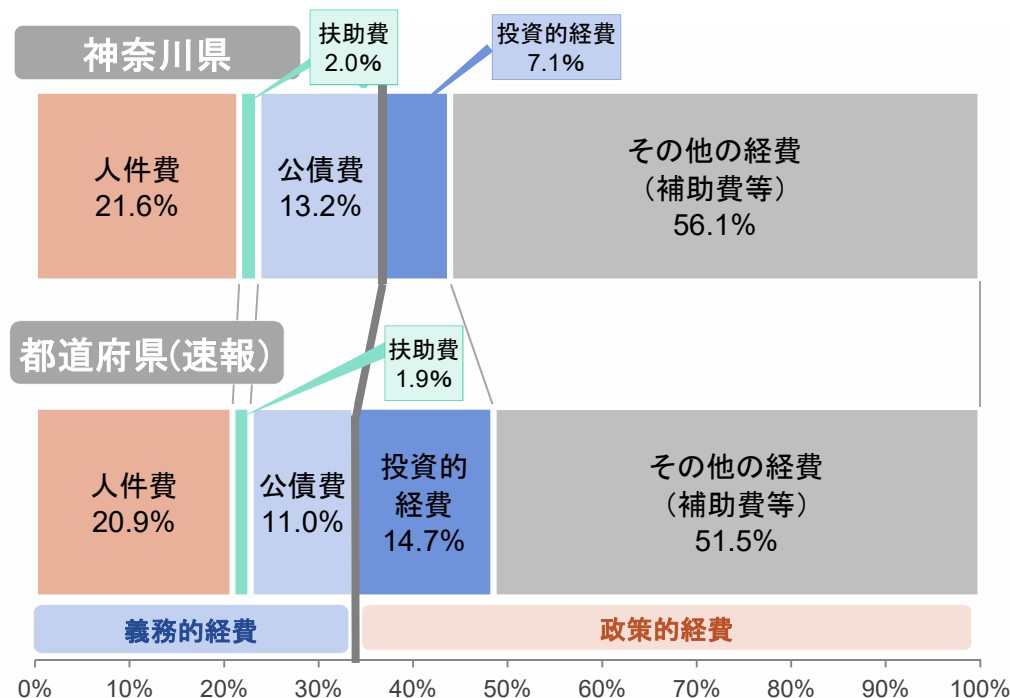
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和3年度一般会計当初予算歳出内訳



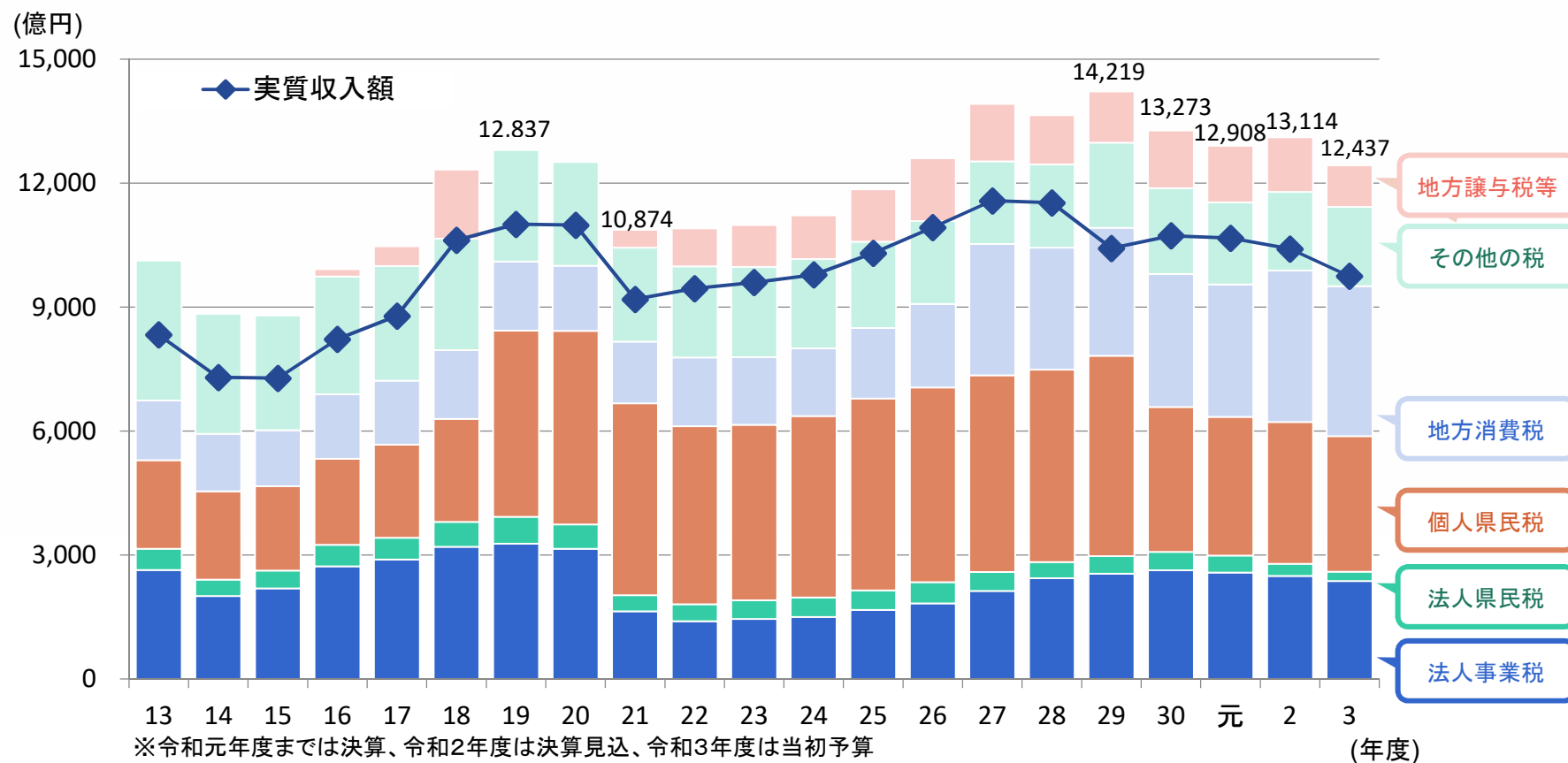
令和2年度普通会計決算(歳出)



- 令和3年度の人件費等の義務的経費の割合は77.6%と依然として高い水準にあるものの、一定程度の改善が図られている。
- 令和2年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

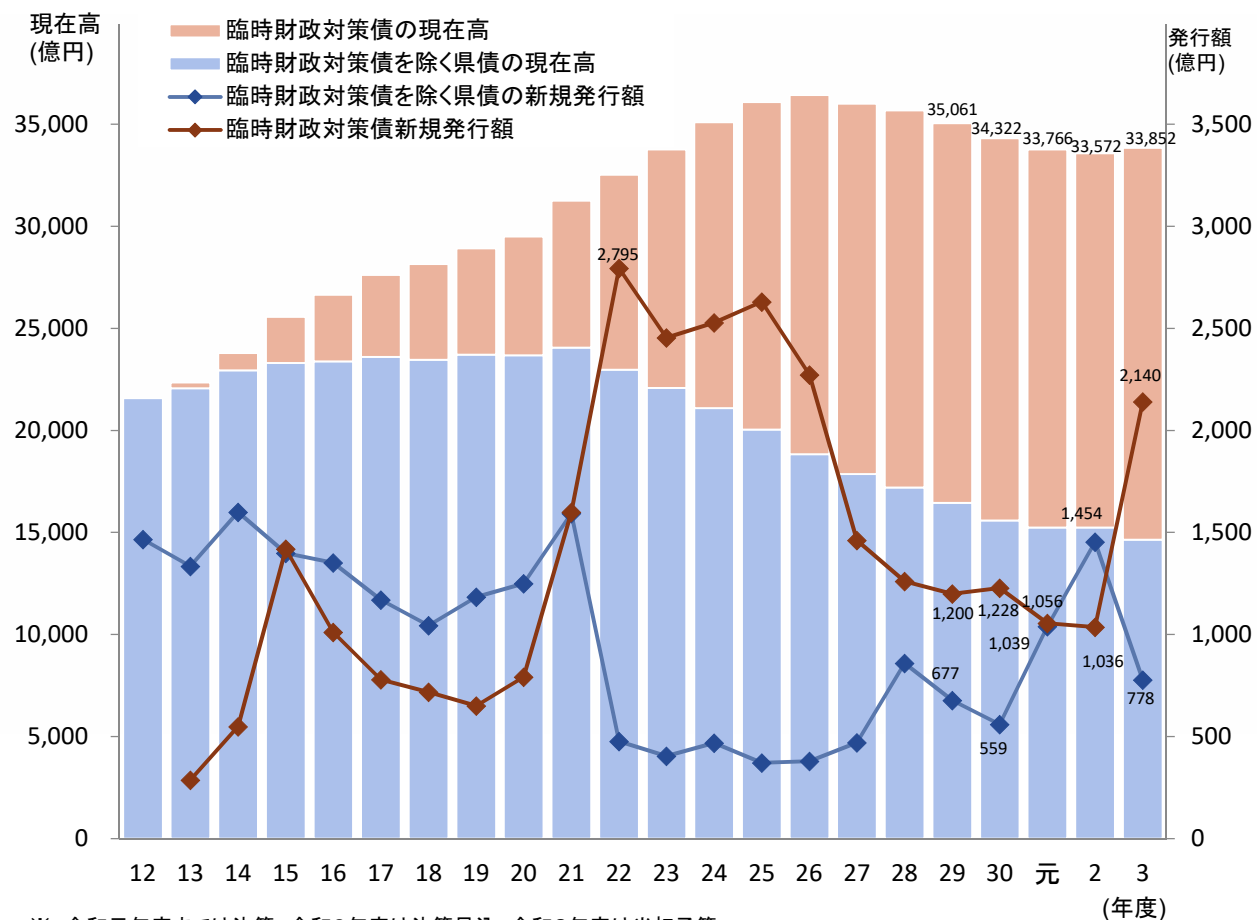
県税収入等の推移

- 令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症影響の長期化に伴う企業収益の悪化や消費活動の低迷、個人所得の減少から、減収を見込んでいた。
⇒ 海外経済の回復を背景に企業収益が増益となったことや、消費の落ち込み幅が当初よりも小さく推移していることなどから、予算を上回る見込み。



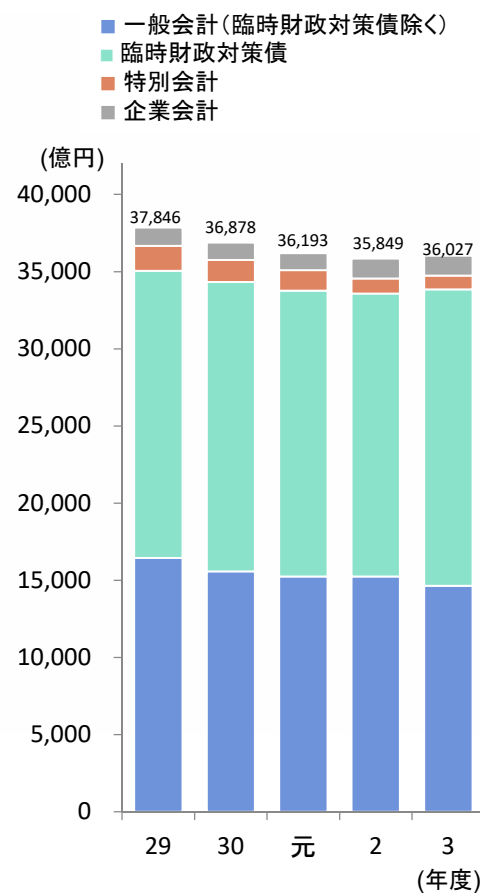
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移
(一般会計)



※ 令和元年度までは決算、令和2年度は決算見込、令和3年度は当初予算
※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移
(全会計)





3 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、
安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

開かれた市場を通じた
資金調達

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

償還財源の確保

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

県債管理目標

県債管理目標(H25.2)

- ・平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化
- ・平成35年度までに県債全体の残高を減少
- ▶ 平成27年度最終予算までに達成

目標達成に向けた取組み

25年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 46億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 161億円 (計 △208億円)
26年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 246億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 55億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 100億円 (計 △402億円)
27年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 357億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 67億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 100億円 (計 △524億円)

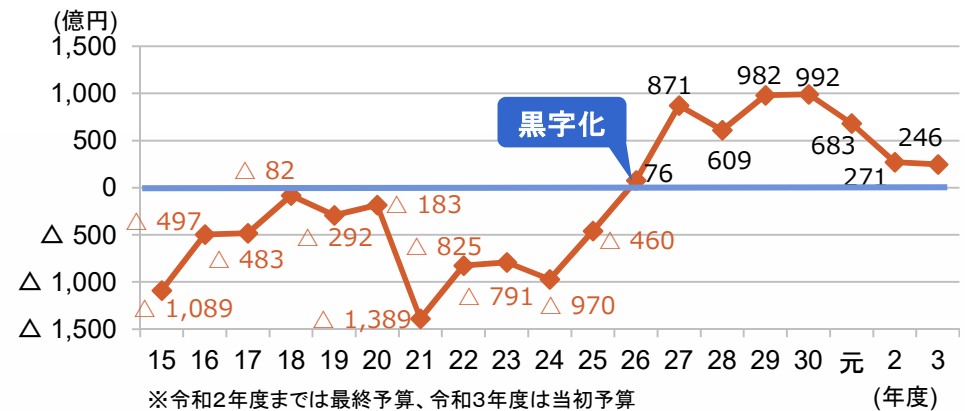
新たな県債管理目標の設定(H28.3)

平成35年度(令和5年度)までに
県債全体の残高を2兆円台に減少

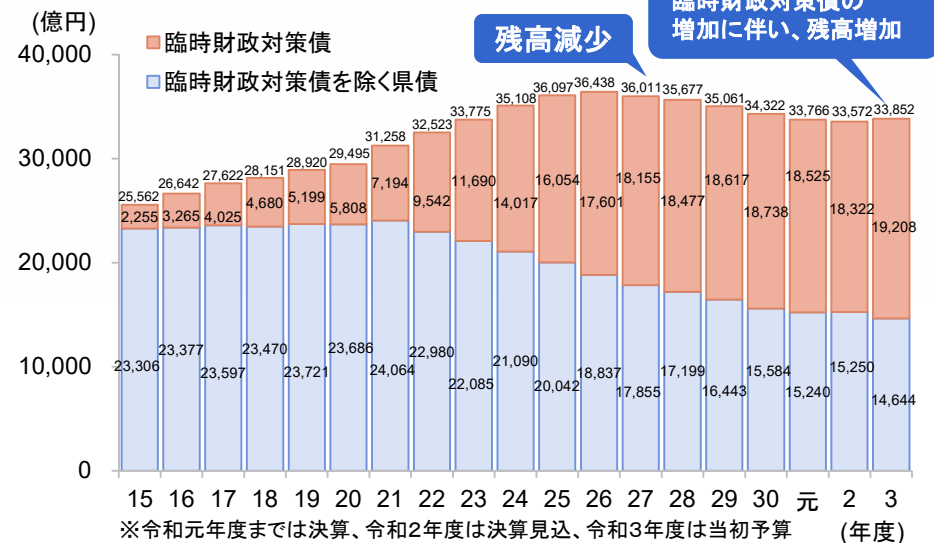
28年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 39億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 52億円 (計 △91億円)
29年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 142億円
30年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 11億円

Kanagawa Prefectural Government

プライマリーバランスの推移

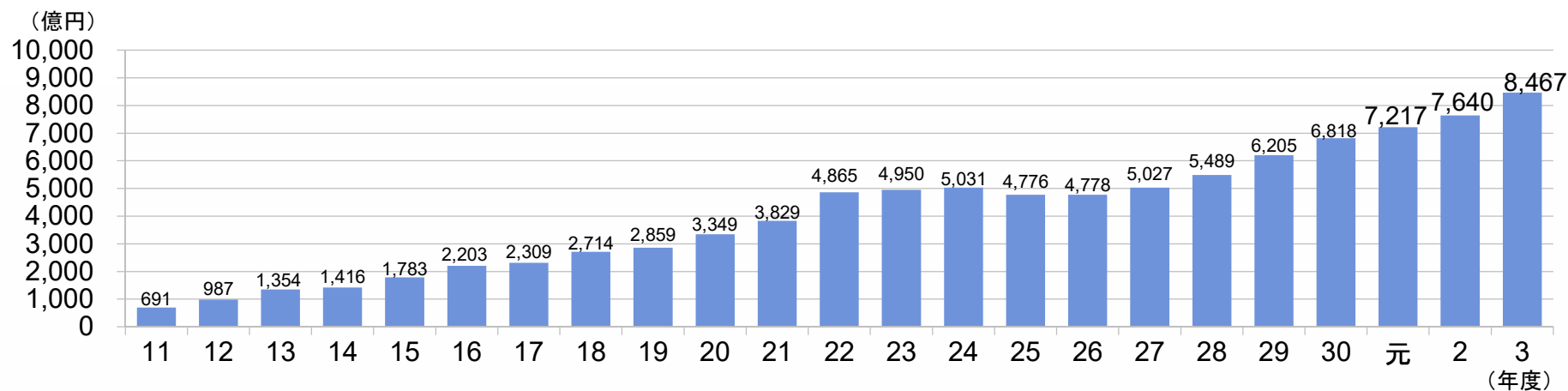


県債現在高の推移



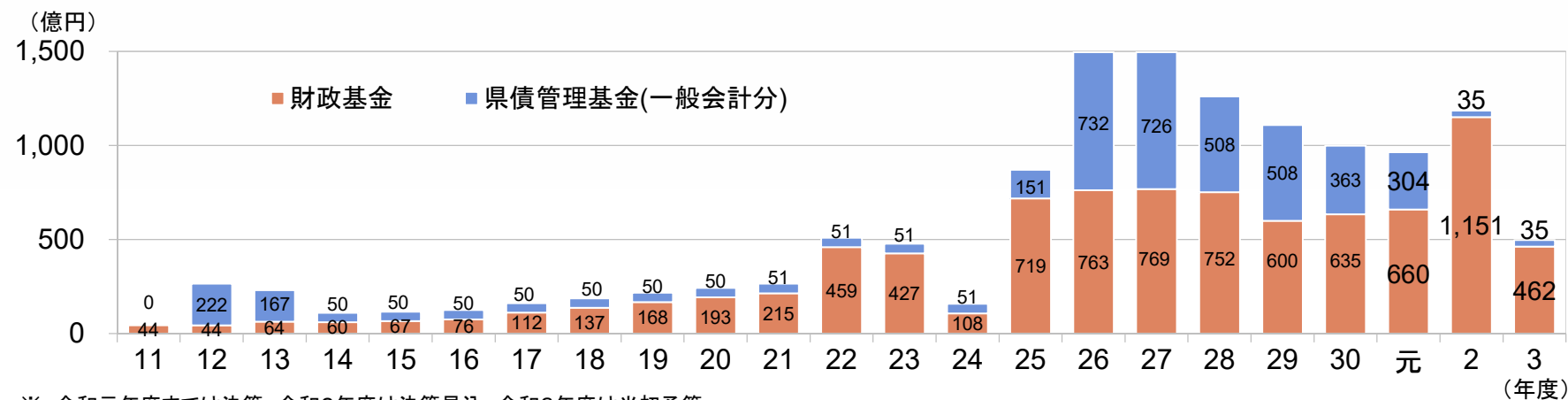
償還財源の確保

県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和元年度までは決算、令和2年度は決算見込、令和3年度は当初予算

財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移

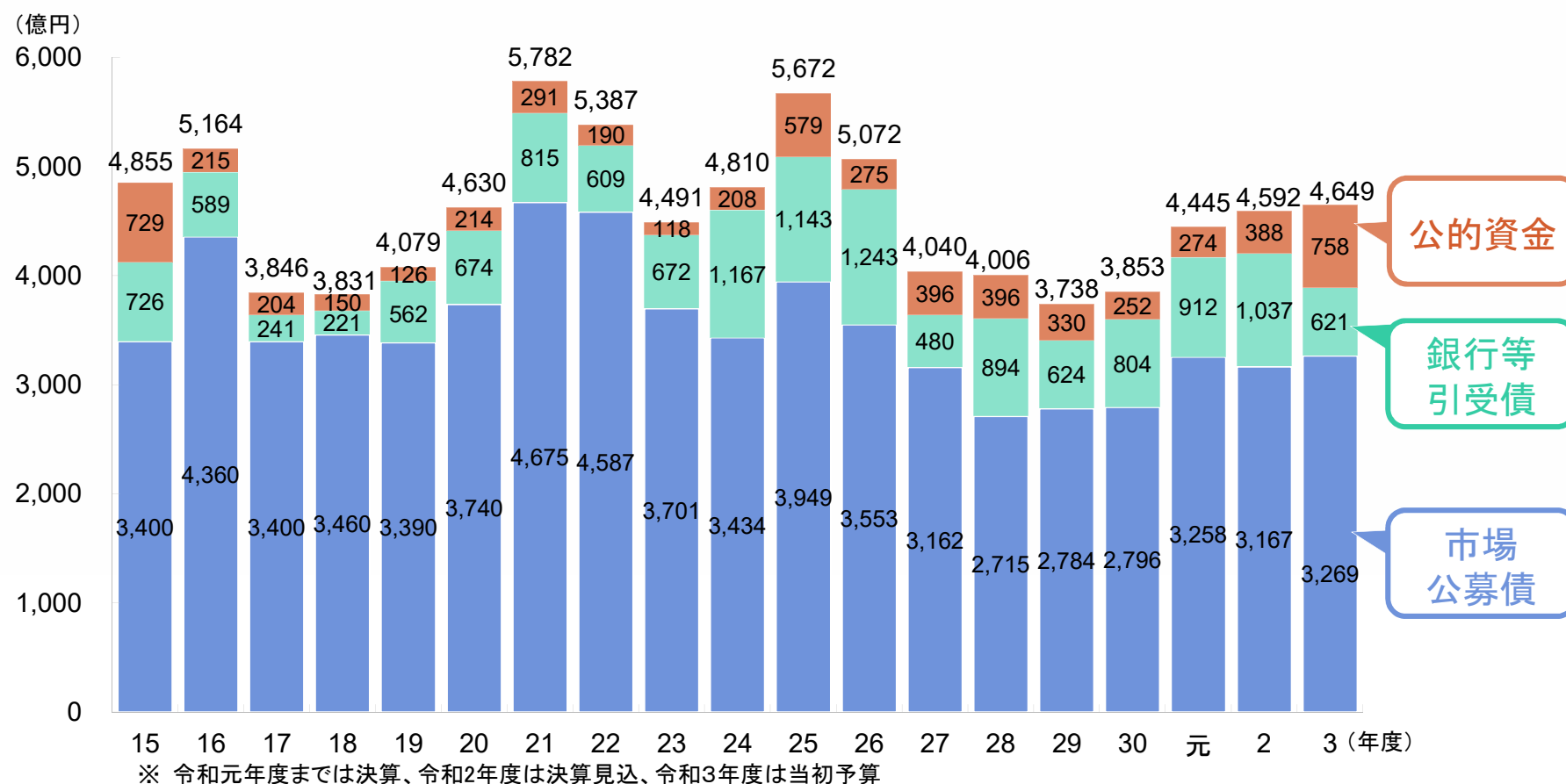


※ 令和元年度までは決算、令和2年度は決算見込、令和3年度は当初予算

Kanagawa Prefectural Government

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



令和3年度市場公募債発行計画

- 年間を通じて定期的・計画的に発行
- 令和3年度は初めて、フレックス枠を設定。

令和3年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区 分		令和3年									4年			時期 未定分	合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	10年債	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,200
	5年債	200	200	-	200	-	200	-	200	-	-	-	-	-	1,000
	超長期債 (満期一括)	-	-	-	-	200	-	-	-	-	20年債			200	400
	超長期債 (定時償還)	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	200
	グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
	フレックス枠	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	200	400
小 計		400	200	200	200	400	400	200	200	200	-	200	-	400	3,300
共同発行債		200	100	-	100	-	100	-	100	100	-	-	-	-	700
合 計		600	300	200	300	400	500	300	300	300	-	200	-	400	4,000

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270（直通）

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>